

(一般質問)

質問日	令和 7 年 3 月 10 日 (月)			質問方式	分割方式		
質問順位	4	会派名	自由民主党浜松	議席番号	3	氏名	鈴木 裕之
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 本市の働き方改革について (1) 本市の働き方改革の現状と課題について (2) 選択的週休 3 日制度導入の進捗について (3) 恒久的なテレワーク制度の導入の進捗について	国は、働き方改革を掲げ、柔軟な働き方を実装するための制度改革を推進している。本市職員のウェルビーイングの向上を実現するためにも、本市の働き方改革をより一層推進する必要があるものとする。 そこで、以下について伺う。 (1) 働き方改革の現状と課題について、本市の状況を伺う。 (2) 人事院は、2025 年 4 月から国家公務員の「選択的週休 3 日制度」導入を勧告している。本市においても選択的週休 3 日制度を実現するためには、フレックスタイム制の導入が必要となる。職員のウェルビーイングの実現に向けた選択的週休 3 日制度導入についての進捗を伺う。 (3) 恒久的なテレワーク制度の導入について、昨年度の一般質問で、「庁内関係課で構成するワーキンググループを設置し、恒久的なテレワーク制度の導入検討を進めていく」と答弁があったが、進捗を伺う。						田中総務部長 〃 水谷デジタル・スマートシティ推進部長
2 本市のデジタル施策について (1) 庁内の D X 人材の育成について (2) 行政情報系ネットワークの見直しについて (3) 教育における D X 及び生成 A I の利活用の現	国が示した、2024 年 6 月の「デジタル行財政改革取り組み2024」では、デジタルを最大限活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現することが必要であると明記している。デジタルを活用した省人化、省力化は働き方改革にも繋がり、人口減少の課題解決の一助として本市も広く進めていく必要がある。 そこで、以下について伺う。 (1) デジタル化を推し進めていく中で、D X 人材は欠かせない。庁内の D X 人材をどのように増やしていくのか、展望を伺う。 (2) 国は、地方公共団体における情報セキュリティポリシーガイドラインを改定し、セキュリティ対策等を実施した上でインターネット上のクラウドサービスの活用やテレワークの円滑な実施ができるよう、「三層の対策」の見直しを実施した。働き方改革の観点からもデジタル化によって本市職員が効率的に業務を執行するためには、本市の行政情報系ネットワークを見直す必要があると考えるが、見解を伺う。 (3) 文部科学省の中央教育審議会では、「これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、I C T の活用が必要不可欠」としており、2023 年 3 月には文部科学省が「G						水谷デジタル・スマートシティ推進部長 〃 奥家学校教育部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
状について (4) 教育D Xの今後について (5) P u b l i c M e d i c a l H u bの導入について (6) 保育現場のD Xについて	I G Aスクール構想の下での校務D Xについて」を公表し、教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指している。また、2024年12月には、「初等中等教育段階における生成A I の利活用に関するガイドライン」が示された。 そこで、教育におけるD X及び生成A I の利活用の現状について、本市の進捗を伺う。 (4) 本市における今後の教育D Xについて展望を伺う。 (5) 妊婦・乳幼児健診や予防接種等は、これまで紙による運用が基本であり、子育て当事者、自治体職員、医療機関にとって大きな負担となっている。国は、これらの課題を解決するため事業の手續の際に活用できる、マイナンバーカードを利用した情報連携を実現するためのシステム、P u b l i c M e d i c a l H u b (P M H) の開発を行い、実証事業を行っているが、本市における取組状況について伺う。 (6) 2024年5月の「こどもまんなか実行計画2024」で、保育D Xによる現場の負担軽減が明記され、同年6月には、保育業務や保活、母子保健等におけるこども政策D Xを推進し、保育・幼児教育現場におけるI C T機器の導入を進めることが閣議決定された。I C T導入により、保育現場のアナログ業務の負担を減らすことが求められている。 そこで、本市における保育I C Tの導入率とD X支援の必要性について伺う。	奥家学校教育 部長 平野医療担当 部長 吉積こども家 庭部長
3 安全・安心なまちづくりについて (1) 浜松市のみちづくり計画における市民の安全・安心について (2) 道路冠水センサーシステムの実証実験の進捗及び今後の展開について (3) 浜松環状線と遠州鉄道踏切部立体交差の整備の進捗と今後について	人口減少を克服するためにも、国内外の多くの方々にも本市を定住先として選んでもらうよう、安全・安心なまちづくりはもちろん、子育てがしやすいまちづくりを進めることが重要と考える。 そこで、以下について伺う。 (1) 本市は現在、次期みちづくり計画を策定中で、まもなく公表されるものと承知している。交通事故ワースト1を脱するためにも、新たなみちづくり計画では、市民の安全・安心をどのように推進していくのか、見解を伺う。 (2) 本市は昨年度から道路冠水センサーシステムの実証実験を行っているが、実証実験の進捗及び今後の運用に向けた取組みについて伺う。 (3) 浜松環状線と昨年、遠州鉄道と事業化に合意した、浜松環状線と遠州鉄道踏切部立体交差の整備の、現在の進捗と今後について伺う。	平井土木部長 〃 〃

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
について (4) さぎの宮駅のバリアフリー化について	(4) 遠州鉄道駅においては、未だバリアフリー化されていない駅が多く、多くの市民にとって使いづらい駅になっている。積志地区の遠州鉄道さぎの宮駅は、階段で一旦地下に降りて、そこから再び階段でホームに上がるという構造になっている。駅の高架化が最も望ましいが、難しいならばバリアフリー化を検討し、子育てがしやすく、障がいのある方の安全・安心なまちづくりを実現すべきと考えるが、本市の見解を伺う。	濱田都市整備部長
4 本市の国際戦略の展望について (1) 本市の都市外交の今後の展望について (2) インドのスタートアップと地域企業との連携促進の取組みについて (3) インド人材の受け入れ環境の整備について (4) インドをはじめとする地域企業の海外展開について (5) インドネシア共和国バンドン市との都市間連携について	現在策定中の第3次浜松市国際戦略プランが来年度からスタートし、施策展開がされていく。経済分野等の活性化や、人手不足等の都市問題の解決など、本市の諸課題に果実あるものとするためには、海外諸都市との交流や連携を効果的に進めていくことが重要である。 そこで、以下について伺う。 (1) 第3次浜松市国際戦略プランを踏まえた、今後の海外諸都市との交流・連携について伺う。 (2) 本市は、2024年12月にスズキ株式会社のインド子会社で、インドにおける社会課題をビジネスの力で解決するために設立された「Next Bharat Ventures IFSC Private Limited」(以下、Next Bharat)と覚書を締結した。日印の人的交流やビジネス機会の創出など産業連携の促進と理解しているが、インドのスタートアップと本市企業との連携促進の取組みについて具体的にどのように考えているか伺う。 (3) 同時期にインド工科大学ハイデラバード校と人的・経済交流に関する覚書を締結した。覚書の目的の中には、インド工科大学ハイデラバード校の学生等が浜松市内で活躍できるよう、就労や生活について必要な情報提供や環境整備を可能な限り支援する条文が含まれている。インド人材の本市への受入環境整備について具体的にどのように考えているか伺う。 (4) インドをはじめとする地域企業の海外展開について、本市としてどのように支援していくのか伺う。 (5) インドネシア共和国バンドン市と締結した覚書が2024年で期限を迎えた。これまでのバンドン市との覚書の成果と今後の都市間連携の展望について、本市の考えを伺う。	中野市長 〃 北嶋産業部長 〃 工藤企画調整部長